

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2015年11月6日設定）	
運用方針	<p>JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に実質的な投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用して株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
 イーマックス

eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス

第5期（決算日：2020年1月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス」は、去る1月27日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 落	中 騰 落	中 騰 落			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年11月6日	10,000	—	—	205.99	—	—	—	300
1期(2016年1月26日)	8,896	0	△11.0	183.39	△11.0	96.9	3.1	444
2期(2017年1月26日)	10,213	0	14.8	210.68	14.9	98.2	1.2	734
3期(2018年1月26日)	13,072	0	28.0	270.10	28.2	99.0	1.0	1,273
4期(2019年1月28日)	10,950	0	△16.2	226.38	△16.2	98.7	1.3	1,510
5期(2020年1月27日)	13,072	0	19.4	270.84	19.6	99.5	0.6	1,186

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株主等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		i STOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年1月28日	円 10,950	% —	226.38	% —	% 98.7	% 1.3
1月末	11,068	1.1	228.81	1.1	99.3	0.7
2月末	11,534	5.3	238.51	5.4	98.4	0.7
3月末	11,576	5.7	239.28	5.7	98.6	1.3
4月末	11,962	9.2	247.36	9.3	98.6	1.4
5月末	11,186	2.2	231.33	2.2	98.2	1.8
6月末	11,552	5.5	238.99	5.6	98.9	1.0
7月末	11,700	6.8	242.17	7.0	99.6	0.5
8月末	11,381	3.9	235.62	4.1	99.5	0.5
9月末	12,024	9.8	248.94	10.0	99.0	1.0
10月末	12,732	16.3	263.70	16.5	98.4	1.6
11月末	12,949	18.3	268.21	18.5	98.9	1.1
12月末	13,155	20.1	272.46	20.4	99.5	0.5
(期 末) 2020年1月27日	13,072	19.4	270.84	19.6	99.5	0.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第5期：2019年1月29日～2020年1月27日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第5期首	10,950円
第5期末	13,072円
既払分配金	0円
騰落率	19.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.4%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（19.6%）を0.2%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第5期：2019年1月29日～2020年1月27日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年9月末にかけて米中貿易摩擦問題や英国の欧州連合（EU）離脱問題の進退等を受け、国内株式市況は上

下する展開になりました。10月から期末にかけて、円安が進行したことや米中貿易交渉の進展期待等を受け、国内株式市況は上昇して終わりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.2\%$ 程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.5\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

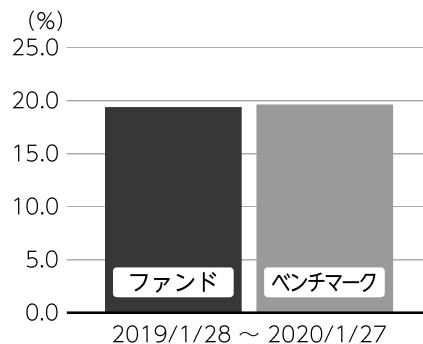
マザーファンド保有による影響は 0.3% 程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：取引要因によるものです。

主なマイナス要因：組入要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期 2019年1月29日～2020年1月27日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,071

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス
マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2019年1月29日～2020年1月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	52	0.431	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(23)	(0.189)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.189)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	52	0.436	

期中の平均基準価額は、11,965円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

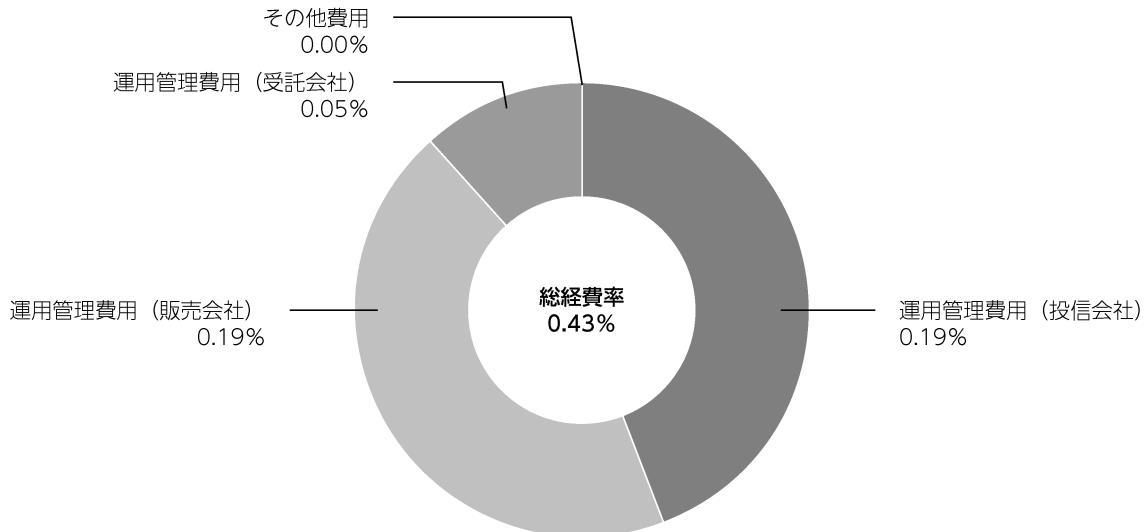
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.43%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月29日～2020年1月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 257,832	千円 323,783	千口 727,540	千円 915,926

○株式売買比率

(2019年1月29日～2020年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,503,709千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,815,036千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.31	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月29日～2020年1月27日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス>

該当事項はございません。

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,363	百万円 241	% 7.2	百万円 3,140	百万円 311	% 9.9

平均保有割合 49.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	30千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.873千円
(B) / (A)	2.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 1,360,343	千口 890,636	千円 1,185,881

○投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千円 1,185,881	% 99.0
コール・ローン等、その他	12,562	1.0
投資信託財産総額	1,198,443	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,198,443,047
コール・ローン等	7,250,447
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド(併価額)	1,185,881,861
未収入金	5,310,739
(B) 負債	12,441,697
未払解約金	9,437,057
未払信託報酬	2,985,291
未払利息	3
その他未払費用	19,346
(C) 純資産総額(A-B)	1,186,001,350
元本	907,290,122
次期繰越損益金	278,711,228
(D) 受益権総口数	907,290,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,072円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,379,722,260円
 期中追加設定元本額 548,828,504円
 期中一部解約元本額 1,021,260,642円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3072円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年1月29日～ 2020年1月27日
費用控除後の配当等収益額	21,370,915円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	30,460,228円
収益調整金額	194,738,373円
分配準備積立金額	32,141,712円
当ファンドの分配対象収益額	278,711,228円
1万口当たり収益分配対象額	3,071円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

株式等インデックスファンドのベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所
 要の変更を行いました。

(2019年7月1日)

○損益の状況 (2019年1月29日～2020年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,261
受取利息	15
支払利息	△ 1,276
(B) 有価証券売買損益	144,007,856
売買益	243,380,831
売買損	△ 99,372,975
(C) 信託報酬等	△ 6,185,529
(D) 当期損益金(A+B+C)	137,821,066
(E) 前期繰越損益金	△ 53,848,211
(F) 追加信託差損益金	194,738,373
(配当等相当額)	(173,614,622)
(売買損益相当額)	(21,123,751)
(G) 計(D+E+F)	278,711,228
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	278,711,228
追加信託差損益金	194,738,373
(配当等相当額)	(174,402,953)
(売買損益相当額)	(20,335,420)
分配準備積立金	83,972,855

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

《第5期》決算日2020年1月27日

[計算期間：2019年1月29日～2020年1月27日]

「JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド」は、1月27日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	期騰落率	期騰落率	期騰落率			
(設定日) 2015年11月6日	10,000	—	205.99	—	—	—	百万円 299
1期(2016年1月26日)	8,905	△11.0	183.39	△11.0	96.9	3.1	444
2期(2017年1月26日)	10,267	15.3	210.68	14.9	98.2	1.2	1,322
3期(2018年1月26日)	13,199	28.6	270.10	28.2	99.0	1.0	1,840
4期(2019年1月28日)	11,105	△15.9	226.38	△16.2	98.7	1.3	2,333
5期(2020年1月27日)	13,315	19.9	270.84	19.6	99.5	0.6	3,025

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		i STOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年1月28日	円	%		%	%	%
	11,105	—	226.38	—	98.7	1.3
1 月 末	11,225	1.1	228.81	1.1	99.3	0.7
2 月 末	11,701	5.4	238.51	5.4	98.4	0.7
3 月 末	11,748	5.8	239.28	5.7	98.6	1.3
4 月 末	12,144	9.4	247.36	9.3	98.6	1.4
5 月 末	11,361	2.3	231.33	2.2	98.2	1.8
6 月 末	11,737	5.7	238.99	5.6	98.9	1.0
7 月 末	11,892	7.1	242.17	7.0	99.6	0.5
8 月 末	11,571	4.2	235.62	4.1	99.6	0.5
9 月 末	12,230	10.1	248.94	10.0	99.0	1.0
10 月 末	12,955	16.7	263.70	16.5	98.4	1.6
11 月 末	13,180	18.7	268.21	18.5	98.9	1.1
12 月 末	13,395	20.6	272.46	20.4	99.5	0.5
(期 末) 2020年1月27日	13,315	19.9	270.84	19.6	99.5	0.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

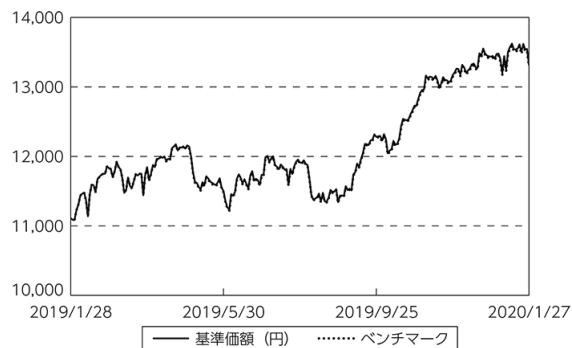
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(19.6%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因**(上昇要因)**

- ・ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年9月末にかけて米中貿易摩擦問題や英国の欧州連合（EU）離脱問題の進退等を受け、国内株式市況は上下する展開になりました。10月から期末にかけて、円安が進行したことや米中貿易交渉の進展期待等を受け、国内株式市況は上昇して終わりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは19.6%の上昇になったため、乖離は0.3%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・取引要因によるものです。

(主なマイナス要因)

- ・組入要因によるものです。

○ 今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月29日～2020年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.002 (0.000) (0.002)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、12,162円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月29日～2020年1月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 972 (44)	千円 3,363,554 ()	千株 869	千円 3,140,155

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 822	百万円 840	百万円 135	百万円 135

○株式売買比率

(2019年1月29日～2020年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,503,709千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,815,036千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月29日～2020年1月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,363	百万円 241	% 7.2	百万円 3,140	百万円 311	% 9.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	66千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	2.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)				
安藤・間	—	4.4	4,122	
コムシスホールディングス	—	2.8	8,862	
清水建設	—	16	18,304	
大東建託	1.2	1.5	19,252	
積水ハウス	—	14.3	34,763	
協和エクシオ	1.5	2.4	6,626	
九電工	0.8	1.2	3,912	
食料品 (5.1%)				
森永製菓	—	1	5,260	
寿スピリッツ	—	0.5	3,875	
カルビー	1.3	1.9	6,954	
ヤクルト本社	2.3	3.3	19,371	
明治ホールディングス	2.2	3.2	25,024	
アサヒグループホールディングス	7	—	—	
キリンホールディングス	14	—	—	
サントリー食品インターナショナル	1.9	2.8	12,866	
キッコーマン	3	4.3	22,704	
アリアケジャパン	—	0.4	2,988	
日本たばこ産業	16.8	24.1	55,839	
繊維製品 (0.2%)				
ゴールドウイン	0.3	0.8	5,328	
化学 (10.0%)				
旭化成	21.5	30.8	34,773	
昭和電工	2.3	—	—	
日産化学	2.3	3.2	14,480	
東ソー	5	7.2	11,534	
信越化学工業	5.2	5	61,975	
三菱瓦斯化学	3.3	—	—	
ダイセル	5.4	—	—	
積水化学工業	7.1	10.1	19,008	
日油	1.3	1.9	6,631	
花王	5.9	6.9	62,790	
資生堂	6.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ライオン	4.6	6.6	13,800	
ファンケル	1.6	2.2	6,153	
コーセー	0.6	0.8	12,048	
シーズ・ホールディングス	0.3	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	1.5	—	—	
小林製菓	0.9	1.4	12,404	
日東電工	2.4	—	—	
ニフコ	1.5	2.1	6,001	
ユニ・チャーム	7.1	10.3	38,213	
医薬品 (8.5%)				
アステラス製薬	28.6	32.5	61,441	
大日本住友製薬	—	3.8	7,687	
塩野義製薬	4.7	6.6	44,160	
日本新薬	—	1.6	15,840	
中外製薬	3.4	5	53,025	
科研製薬	0.6	0.8	4,680	
エーザイ	4.5	—	—	
小野薬品工業	7.9	11	28,330	
参天製薬	6.2	8.8	18,418	
JCRファーマ	—	0.4	3,820	
沢井製薬	—	1	7,250	
ベプチドリーム	1.5	2.2	11,858	
ゴム製品 (2.0%)				
横浜ゴム	—	3.2	6,124	
ブリヂストン	10.5	13.8	53,751	
ガラス・土石製品 (—%)				
東海カーボン	3.3	—	—	
TOTO	2.6	—	—	
日本特殊陶業	3.2	—	—	
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	3.6	5.6	10,236	
三和ホールディングス	—	4.9	5,889	
機械 (3.9%)				
三浦工業	—	2.5	9,762	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オークマ	0.5	0.6	0.6	3,126
F U J I	—	2	2	3,618
ディスコ	0.5	0.7	0.7	18,704
ナブテスコ	1.9	2.8	2.8	9,296
SMC	1	—	—	—
ダイキン工業	3.8	3.8	3.8	59,964
ダイフク	1.9	—	—	—
竹内製作所	0.6	—	—	—
ホシザキ	0.9	1.3	1.3	13,065
マキタ	4.3	—	—	—
電気機器 (15.1%)				
ブラザー工業	4	5.8	5.8	13,038
ミネベアミツミ	—	9.4	9.4	21,479
日立製作所	14.7	—	—	—
安川電機	4.1	—	—	—
マブチモーター	1	—	—	—
日本電産	3.4	—	—	—
オムロン	3.3	4.7	4.7	29,375
富士通	3.2	—	—	—
アルバック	0.7	—	—	—
アンリツ	—	3	3	6,513
ソニー	8.1	8.2	8.2	64,493
アルプスアルパイン	3.5	—	—	—
日本航空電子工業	0.9	—	—	—
横河電機	—	5.9	5.9	11,800
アズビル	2.3	3.2	3.2	9,696
堀場製作所	0.7	0.9	0.9	6,408
アドバンテスト	3.1	—	—	—
キーエンス	0.8	1.6	1.6	62,592
シスメックス	2.7	3.9	3.9	31,102
レーザーテック	0.7	2.1	2.1	12,453
スタンレー電気	2.4	3.4	3.4	10,091
カシオ計算機	—	5.4	5.4	12,182
ファナック	2.8	—	—	—
浜松ホトニクス	2.2	3.2	3.2	15,152
太陽誘電	—	2.9	2.9	10,005
村田製作所	2.9	9.1	9.1	59,978
小糸製作所	2	2.8	2.8	13,482
東京エレクトロン	2.5	2.6	2.6	63,674

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.7%)				
トヨタ紡織	1.3	—	—	—
いすゞ自動車	9.5	13.7	13.7	15,487
トヨタ自動車	7	—	—	—
アイシン精機	2.8	—	—	—
スズキ	7.1	—	—	—
S U B A R U	9.8	—	—	—
シマノ	1.3	1.9	1.9	32,148
テイ・エス テック	0.8	1.2	1.2	3,738
精密機器 (5.8%)				
テルモ	5.5	15.9	15.9	62,630
島津製作所	4.2	6.1	6.1	19,520
東京精密	0.6	—	—	—
マニー	—	1.8	1.8	5,310
HOYA	5.8	6.2	6.2	68,262
朝日インテック	2	5.7	5.7	17,584
その他製品 (3.9%)				
バンダイナムコホールディングス	3.4	4.9	4.9	31,404
ヤマハ	2.6	3.7	3.7	22,274
ビジョン	1.9	2.7	2.7	10,030
任天堂	—	1.3	1.3	55,120
陸運業 (2.2%)				
東海旅客鉄道	—	2.7	2.7	59,116
山九	0.9	1.3	1.3	7,124
空運業 (0.8%)				
日本航空	5.3	7.7	7.7	24,131
情報・通信業 (11.4%)				
日鉄ソリューションズ	—	0.8	0.8	2,676
T I S	1.3	1.9	1.9	12,616
ネクソン	7.3	10.5	10.5	15,603
GMOペイメントゲートウェイ	0.6	—	—	—
野村総合研究所	2	9.3	9.3	22,134
オービック	1.1	1.6	1.6	24,800
ジャストシステム	—	0.7	0.7	4,368
Zホールディングス	40.9	—	—	—
トレンドマイクロ	2	2.8	2.8	16,184
日本オラクル	0.5	0.7	0.7	6,783
伊藤忠テクノソリューションズ	1.6	2.3	2.3	7,613
大塚商会	2	2.9	2.9	13,180

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
デジタルガレージ	—	0.8	—	3,372
ネットワンシステムズ	—	1.9	—	3,176
日本ユニシス	1.2	1.8	—	6,039
日本電信電話	10.3	—	—	—
KDDI	18.2	18.8	—	61,400
光通信	0.4	0.5	—	13,570
NTTドコモ	18.4	19.8	—	61,696
東宝	—	3	—	12,435
エヌ・ティ・ティ・データ	—	14.2	—	21,967
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2	—	11,040
カブコン	1.5	2.1	—	6,321
SCSK	0.8	1.1	—	6,567
コナミホールディングス	1.5	2.3	—	10,361
卸売業 (3.7%)				
神戸物産	0.5	1.6	—	6,872
シップヘルスケアホールディングス	—	1	—	5,030
第一興商	0.7	1	—	5,470
伊藤忠商事	—	24	—	62,640
日立ハイテクノロジーズ	—	1.5	—	11,760
ミスミグループ本社	4.3	6.3	—	18,383
小売業 (5.8%)				
エービーシー・マート	0.5	0.7	—	4,865
Monotaro	2.1	3	—	7,950
マツモトキヨシホールディングス	1.6	2.3	—	9,832
ウエルシアホールディングス	0.8	1.1	—	6,974
コスモス薬品	0.2	0.3	—	7,167
ツルハホールディングス	0.7	0.9	—	12,015
クスリのアオキホールディングス	0.3	0.5	—	3,195
スシローグローバルホールディングス	—	0.6	—	5,886
良品計画	0.4	5.8	—	10,979
スギホールディングス	0.7	0.9	—	4,968
ケーズホールディングス	—	5.2	—	6,952
アインホールディングス	0.5	—	—	—
ニトリホールディングス	1.4	2.1	—	35,731
ファーストリテイリング	0.8	0.9	—	52,614
サンドラッグ	1	1.7	—	6,349

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (0.2%)				
セブン銀行	—	16	—	5,248
保険業 (6.2%)				
SOMPOホールディングス	5.7	8.2	—	34,415
MS&ADインシュアランスグループホール	—	11.1	—	40,392
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.5	3.4	—	8,734
第一生命ホールディングス	18.4	26.4	—	43,665
東京海上ホールディングス	9	9.9	—	59,390
T&Dホールディングス	9.4	—	—	—
その他金融業 (2.0%)				
全国保証	0.8	1.2	—	5,640
オリックス	—	29.2	—	54,545
日本取引所グループ	8.2	—	—	—
不動産業 (0.4%)				
オープンハウス	—	1.5	—	4,378
パーク24	1.9	2.8	—	7,610
日本空港ビルデング	1.2	—	—	—
サービス業 (7.4%)				
日本M&Aセンター	2.2	3.2	—	12,656
エス・エム・エス	1.1	1.6	—	4,510
総合警備保障	—	2	—	11,840
カカクコム	2	2.9	—	8,468
ベネフィット・ワン	—	1.8	—	3,924
エムスリー	6.6	9.9	—	31,383
博報堂DYホールディングス	4.8	—	—	—
オリエンタルランド	3.5	4.1	—	59,450
ユー・エス・エス	3.6	5.5	—	10,780
楽天	12.5	—	—	—
エン・ジャパン	—	0.8	—	3,500
テクノプロ・ホールディングス	0.6	0.8	—	5,960
リクルートホールディングス	15.5	14.9	—	65,470
リログループ	1.8	—	—	—
共立メンテナンス	—	0.6	—	2,607
カナモト	0.6	0.9	—	2,462
合 計	株 数・金 額	618	765	3,009,882
	銘柄数<比率>	150	150	<99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円 17	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,009,882	% 99.2
コール・ローン等、その他	23,254	0.8
投資信託財産総額	3,033,136	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,033,136,078
コール・ローン等	10,994,778
株式(評価額)	3,009,882,300
未収入金	5,486,600
未収配当金	6,242,400
差入委託証拠金	530,000
(B) 負債	7,563,408
未払金	315,550
未払解約金	7,247,854
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	3,025,572,670
元本	2,272,386,475
次期繰越損益金	753,186,195
(D) 受益権総口数	2,272,386,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,315円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,101,279,687円
 期中追加設定元本額 1,602,398,459円
 期中一部解約元本額 1,431,291,671円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3315円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド(ラップ向け)	1,142,522,082円
eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス	890,636,021円
国内株式セクション(ラップ向け)	206,603,760円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	28,412,275円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	4,212,337円
合計	2,272,386,475円

[お知らせ]

株式等インデックスファンドのベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2019年7月1日)

○損益の状況 (2019年1月29日～2020年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,354,800
受取配当金	56,309,475
受取利息	69
その他収益金	61,491
支払利息	△ 16,235
(B) 有価証券売買損益	483,081,801
売買益	610,189,093
売買損	△127,107,292
(C) 先物取引等取引損益	3,404,110
取引益	7,102,620
取引損	△ 3,698,510
(D) 保管費用等	△ 25
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	542,840,686
(F) 前期繰越損益金	232,242,677
(G) 追加信託差損益金	292,907,044
(H) 解約差損益金	△314,804,212
(I) 計(E+F+G+H)	753,186,195
次期繰越損益金(I)	753,186,195

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。